

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 GFA株式会社  
コード番号 8783 URL <http://www.gfa.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松浦一博  
(氏名) 添田邦夫  
TEL 03-6432-9140  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	407	275.4	12	—	10	—	8	—
27年3月期	108	△17.5	△48	—	△48	—	△49	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.45	—	1.2	1.2	3.0
27年3月期	△18.90	—	△6.5	△6.0	△44.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	899	743	82.7	285.65
27年3月期	830	734	88.5	282.19

(参考) 自己資本 28年3月期 743百万円 27年3月期 734百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△102	—	59	372
27年3月期	130	—	83	415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200	194.7	24	97.4	17	60.7	14	66.3	5.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	2,704,600 株	27年3月期	2,704,600 株
28年3月期	100,097 株	27年3月期	100,097 株
28年3月期	2,604,503 株	27年3月期	2,604,539 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値とは大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び予想数値のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2の「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12
(開示の省略)	12
6. その他	12
(1) 役員の変動	12

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、為替相場の緩やかな円安により企業業績が伸びるとの期待感から株式相場も上昇し、平成27年6月には日経平均が2万円を回復いたしました。その後は新興国経済の伸び悩みや資源価格の低下等を要因として株式相場は平成27年12月まで狭い範囲でのボックス相場が続きました。消費者物価指数は、平成25年1月に日本銀行が発表した2%上昇の目標には程遠く、ほぼ0%付近で推移しました。これを受けて日本銀行は平成28年1月にマイナス金利導入を発表しましたが、米国経済の減速やテロリズム台頭等による地政学的リスクの高まりによって日本経済だけでなく全世界の金融マーケットは平成28年の年明け以降、度々乱高下が続き、現在でも不安定な経済環境が続いております。

不動産市況につきましては、金融マーケットの動揺とは対照的に緩やかな回復を続けました。オフィスビルの空室率は平成27年通年で東京地区では4.5%と見込まれる等、回復基調が継続しております。また訪日外国人観光客の増加は、ホテル稼働率の上昇さらには新たな宿泊施設の建築需要や地価の上昇といった形で、ホテル業界はもとより建設業界、不動産業界等、幅広い業種へと影響を及ぼしております。

このような環境のもと、当社は、事業領域の拡大ならびに収益源の多様化を図るため、不動産売買・運用を中心とした不動産投資業務の強化・拡充に努めてまいりました。かかる取り組みの一環として、リフォーム等の付加価値を高めて販売することを目的として中古区分マンション等を取得・販売したほか、新築賃貸マンション開発プロジェクトに取り組みました。一方で、都心駅前立地の商業ビルを売却し運用収益を獲得いたしました。また、不動産投資業務を推進していくうえで資金効率を高めるため、物件取得資金の一部を調達すべく、金融機関取引の拡大に努めました。アドバイザー業務につきましては、企業の資金調達に関する助言業務及び不動産仲介業務等に取り組み、収益向上に努めました。不動産担保ローン業務につきましては、中古区分マンションや戸建住宅等の居住用不動産の売買を手掛ける不動産事業会社の資金調達ニーズの捕捉に努め、貸出残高の伸長及び業務収益の獲得に努めました。ヘルスケア（医療・介護）事業分野におきましては、ファイナンシャル・アドバイザー事業強化・拡充の観点から、医療・介護事業会社の財務ストラクチャリング案件等に取り組みました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は407,149千円（前年同期比275.4%増）、営業利益は12,331千円（前年同期は営業損失48,365千円）、経常利益は10,788千円（前年同期は経常損失48,930千円）、当期純利益は8,997千円（前年同期は当期純損失49,220千円）となりました。

#### （次期の見通し）

世界経済では、6月23日に英国でEU離脱に関する国民投票、11月8日に米国で大統領選挙投票を迎える等、大きな政治日程があります。米国経済はFRBの金融政策によって金融市場が動揺する懸念と中国経済の減速に伴う世界経済の牽引役不在のリスクがあります。資源価格の下落も引き続き新興国をはじめとした世界経済、ひいては日本経済に大きく影響してくると思われれます。日本経済は為替相場の円高傾向、設備投資減速、企業収益悪化や消費減速等の問題を抱えております。

不動産市況につきましては、未曾有の低金利の継続や海外投資家をはじめとした不動産に対する底堅い投資意欲等を背景に、総じてみれば活況傾向は続くものと見込まれます。しかしながら、不安定な世界政治経済情勢や、そこから派生する為替動向や株式市況の変転の可能性等を考慮しますと、先行きは予断を許さない状況にあるといえます。このような状況のもと、当社は、不動産売買・運用を中心とする不動産投資業務を強化・拡充していく方針であり、収益不動産及び居住用不動産への積極的な投資・運用を通じ、不動産投資実績の着実な積み上げを図ってまいります。また、不動産仲介業務等のアドバイザー業務及び不動産投資スキーム組成等のストラクチャリング業務の案件獲得を目指してまいります。そして、不動産担保ローン業務におきましては、スピード感のある案件対応や不動産事業会社の多様な資金ニーズに応えることで、貸出残高の積み上げ及び業務収益の獲得に努めてまいります。

以上により、平成29年3月期の通期業績予想につきましては、営業収益1,200,000千円（前期比194.7%増）、営業利益24,340千円（前期比97.4%増）、経常利益17,334千円（前期比60.7%増）、当期純利益14,962千円（前期比66.3%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は874,157千円となり、前事業年度末比69,684千円の増加となりました。これは主に営業貸付金が58,300千円、有価証券が200,028千円減少した一方で、現金及び預金が156,596千円、販売用不動産が66,583千円、仕掛販売用不動産が98,750千円増加したことなどによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は25,115千円となり、前事業年度末比807千円の減少となりました。これは減価償却によるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は155,304千円となり、前事業年度末比142,634千円の増加となりました。これは主に短期借入金が143,000千円増加したことなどによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は743,968千円となり、前事業年度末比8,997千円の増加となりました。これは当期純利益8,997千円の計上によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は372,290千円となり、前事業年度末比43,432千円の減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は102,497千円（前年同期は130,806千円の収入）となりました。これは主にたな卸資産の増加165,333千円があった一方で、営業貸付金の減少58,300千円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、取得または使用した資金はありません（前年同期もなし）。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は59,065千円（前年同期は83,905千円の収入）となりました。これは主に借入れによる収入143,000千円があった一方で、借入金の返済による減少83,935千円があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	98.1	98.6	97.2	88.5	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	131.4	115.6	273.6	248.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	64.2	△139.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	149.5	△71.8

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、事業基盤の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を考慮しつつ、利益の成長に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、営業利益12,331千円、経常利益10,788千円、当期純利益8,997千円を計上する結果となりましたが、経営基盤の強化を優先するため、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

また、次期の配当につきましても、ファイナンシャル・アドバイザー事業の再構築を進めること及び不動産担保ローン事業の拡大を優先することとし、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じます。

当社といたしましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成27年6月29日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当事業年度において当社は、営業利益、経常利益及び当期純利益を計上いたしましたが、営業キャッシュ・フローについてはマイナスとなったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、新たなサービス開発や顧客開拓に努め、当社の強みである金融・不動産を軸としたサービス力を高めて、クライアントに対し付加価値の高い提案・サービス提供を行い、企業価値・株主価値の向上を目指してまいります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、当社の有する金融サービス力をその事業の拡大に活かせるような新たな顧客開拓に努めるとともに、不動産投資業務への取り組みを強化・拡充し、事業領域の拡大、サービスの多様化を図っていく所存であります。不動産担保ローン事業においては、顧客である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応していくことで、業務収益の積み上げに努めてまいります。

当社では、以上のような事業展開を進めていく方針であり、その過程において営業キャッシュ・フローについても改善を見込んでいること、また当該事業を展開するに十分な現預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消することが可能であると考えており、したがって現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社はファイナンシャル・アドバイザー事業及び不動産担保ローン事業を主たる事業としております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）<http://www.gfa.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト）<http://www.jpx.co.jp/listing/co-seach/index.html>

### (2) 目標とする経営指標

平成27年3月期決算短信（平成27年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）<http://www.gfa.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト）<http://www.jpx.co.jp/listing/co-seach/index.html>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業来、不動産流動化・証券化に関するストラクチャリング業務を中心とした金融サービスを提供してまいりました。今後もその創業来培った金融サービス力をベースに、「人材」・「資金」といった経営資源の活用を通じ、金融・不動産を軸として事業領域及びサービスの幅を広げていくことを目指しております。

ファイナンシャル・アドバイザー事業においては、不動産投資業務の強化・拡充を推進するとともに、投資不動産の管理や不動産ファンドの組成・運用等、当社の金融サービス力を活かしながら業容の拡大に努めてまいります。不動産担保ローン事業においては、変転する不動産市況と金融市場環境の両面を睨み、融資先である不動産事業会社の業況と個別案件の事業性ならびに同業他社動向等を慎重に見極めつつ、着実に融資実績を積み重ねてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、各事業における収益力の強化であります。

ファイナンシャル・アドバイザー事業における収益力の強化は、最重点課題であると認識しております。同事業におきましては、主として不動産売買・運用を中心とする不動産投資業務の強化・拡充を推進し、ストラクチャリング業務及びアドバイザー業務における新たな案件及び顧客の開拓に努めてまいります。

次に、不動産担保ローン事業におきましては、融資先である不動産事業会社の資金需要に臨機応変に対応しながら、不動産事業会社の業況と個別案件の事業性ならびに同業他社動向等を慎重に見極めることで、業務収益の積み上げに努めてまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	214,691	371,287
営業貸付金	202,100	143,800
営業未収入金	1,028	3,185
販売用不動産	180,414	246,997
仕掛販売用不動産	—	98,750
有価証券	201,031	1,002
前渡金	—	1,500
前払費用	2,139	1,674
その他	3,067	5,958
流動資産合計	804,472	874,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,300	4,300
減価償却累計額	△1,332	△1,897
建物(純額)	2,968	2,403
工具、器具及び備品	3,037	3,037
減価償却累計額	△2,703	△2,877
工具、器具及び備品(純額)	333	159
有形固定資産合計	3,301	2,563
無形固定資産		
電話加入権	88	88
ソフトウェア	114	45
無形固定資産合計	203	134
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
差入保証金	2,417	2,417
投資その他の資産合計	22,417	22,417
固定資産合計	25,923	25,115
資産合計	830,395	899,272
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	6,682	8,240
1年内返済予定の長期借入金	4,260	—
短期借入金	—	143,000
未払法人税等	570	3,417
前受金	—	4
預り金	468	641
その他	686	—
流動負債合計	12,669	155,304
固定負債		
長期借入金	79,675	—
その他	3,080	—
固定負債合計	82,755	—
負債合計	95,424	155,304

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	452,697	452,697
資本剰余金		
資本準備金	487,497	487,497
資本剰余金合計	487,497	487,497
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△180,442	△171,445
利益剰余金合計	△180,442	△171,445
自己株式	△24,780	△24,780
株主資本合計	734,971	743,968
純資産合計	734,971	743,968
負債純資産合計	830,395	899,272

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
業務収益	108,453	407,149
営業収益合計	108,453	407,149
営業原価		
業務原価	49,324	259,015
営業原価合計	49,324	259,015
営業総利益	59,128	148,134
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,360	26,052
給料及び手当	29,471	37,020
法定福利費	6,165	8,720
減価償却費	918	807
地代家賃	6,712	6,712
支払手数料	26,894	29,076
その他	12,972	27,413
販売費及び一般管理費合計	107,494	135,802
営業費用合計	107,494	135,802
営業利益又は営業損失(△)	△48,365	12,331
営業外収益		
受取利息	106	75
雑収入	—	16
営業外収益合計	106	91
営業外費用		
支払利息	668	1,632
雑損失	2	1
営業外費用合計	670	1,634
経常利益又は経常損失(△)	△48,930	10,788
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△48,930	10,788
法人税、住民税及び事業税	290	1,791
法人税等合計	290	1,791
当期純利益又は当期純損失(△)	△49,220	8,997

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	452,697	487,497	487,497	△131,222	△131,222	△24,751	784,221	784,221
当期変動額								
当期純損失(△)				△49,220	△49,220		△49,220	△49,220
自己株式の取得						△29	△29	△29
当期変動額合計	—	—	—	△49,220	△49,220	△29	△49,249	△49,249
当期末残高	452,697	487,497	487,497	△180,442	△180,442	△24,780	734,971	734,971

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	452,697	487,497	487,497	△180,442	△180,442	△24,780	734,971	734,971
当期変動額								
当期純利益				8,997	8,997		8,997	8,997
当期変動額合計	—	—	—	8,997	8,997	—	8,997	8,997
当期末残高	452,697	487,497	487,497	△171,445	△171,445	△24,780	743,968	743,968

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△48,930	10,788
減価償却費	918	807
受取利息及び受取配当金	△106	△75
支払利息	668	1,632
営業債権の増減額 (△は増加)	36,254	△2,156
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△180,414	△165,333
未払金の増減額 (△は減少)	△10,770	1,557
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,330	—
営業貸付金の増減額 (△は増加)	238,000	58,300
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	100,000	—
その他	107	△6,922
小計	132,396	△101,401
利息及び配当金の受取額	106	75
利息の支払額	△875	△1,427
法人税等の支払額	△848	△164
法人税等の還付額	27	422
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,806	△102,497
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	85,000	143,000
借入金の返済による支出	△1,065	△83,935
自己株式の取得による支出	△29	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,905	59,065
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	214,711	△43,432
現金及び現金同等物の期首残高	201,010	415,722
現金及び現金同等物の期末残高	415,722	372,290

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1)有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっておりますが、一部については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～22年

工具、器具及び備品 3～8年

## (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づいております。

## 4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当社は金融サービス事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	282円19銭	285円65銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△18円90銭	3円45銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△49,220	8,997
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△49,220	8,997
期中平均株式数 (株)	2,604,539	2,604,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書関係、キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、関連当事者情報、税効果会計関係、資産除去債務関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・ 新任取締役候補

取締役 添田 邦夫 (現 管理部長)

#### ③ 就任予定日

平成28年6月24日